

TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) の農業への影響

農業生産	4.1兆円減
食料自給率	40%→14%へ低下
農業の多面的機能	3.7兆円喪失
実質GDP	7.9兆円減
雇用	340万人減

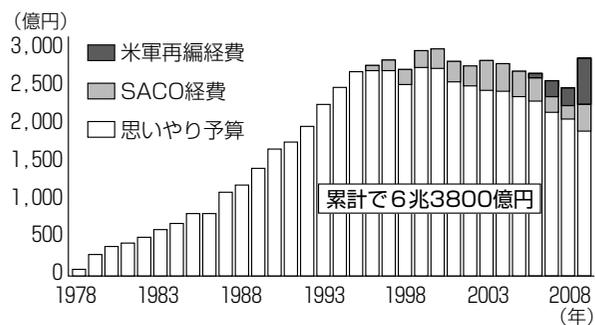
(即時関税撤廃を前提)

資料：農林水産省試算



NPT再検討会議でのパレードの様相

「思いやり予算」等の米軍関係費の推移



資料：政府の予算書から作成。08年度までは補正後、09年度は当初予算。「思いやり予算」には、施設整備費、労務費、水光熱費、訓練移転費が含まれる。「SACO経費」は、「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO) 関係事業の経費

《6面からつづく》

措置法26条は歯科開業医の4割が活用しており、会員の医療経営を見直す上で看過できない。診療報酬が適正に評価されていないことを受けた措置であることに加え、現行の概算経費率は、時の会計検査院が報酬の規模別に経営実態を調査して決められた妥当な基準でもある。医業が持つ公共性・公益性に配慮した税制のあり方の中で議論されるべきである。

③ 税務行政をめぐる動き

2011年度税制改正大綱では、国税通則法を一部改正し、「納税者権利憲章」(仮)も策定しながら、「納税者の権利・義務をバランスよく記載すべき」として、①税務調査の事前通知を対象者だけでなく、取引先などの反面調査先にも送ることができると②帳簿等(写し含む)の「提示」「提出」を求めることができる——などを盛り込んだ。納税者の権利を弱め税務行政の意向が優先される仕組みが作られようとしている。

(4) TPPに医療界からも危惧や反対の声

菅政権は、「新成長戦略」において、医療の「成長牽引産業」化と「国際交流」推進を決定し、その実現のためTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)へ参加する基本方針を閣議決定した。TPPの最大の特徴は、百パーセントの関税撤廃を原則にしており、自由化に例外はない。これまで日本は、11カ国とEPA(経済連携協定)を結んでいるが、米や乳

製品などの重要農産物が関税撤廃の例外にできるなどの柔軟性がある。また、TPPが実効すると、輸入数量制限や国の独自基準などの非関税障壁も自由化の妨げとして問題になる。そのため、サービス貿易や金融・保険、公共事業の入札、医師・歯科医師・看護師などの労働市場開放など、より包括的な分野に対象が広がっていく。

日本医師会は見解を発表し、「医療分野については、これまでの規制改革論者の意見を踏まえると、TPPへの参加によって日本の医療に市場原理主義が持ち込まれ、最終的には国民皆保険の崩壊につながるかねない面もあることが懸念される」と指摘し、国民皆保険を一律の「自由化」にさらすことのないよう強く求めると主張した。TPP参加をめぐる議論は、1100を超える地方議会でも「参加に反対」または「慎重対応」を求める意見書が採択されている(2011年1月現在)。

内閣府は、TPPによって工業製品の輸出拡大などでGDPは2.4兆→3.2兆円増えると試算しているが、一方で、農水省は農業生産や関連産業の衰退でGDPは7.9兆円減ると試算している。

いま、アメリカの輸入乗用車への関税率は2.5%、電気・電子機器では1.7%にすぎない。この程度の関税率で「鎖国状態」「世界から取り残される」と騒ぐのは誇大広告と言わなければならない。

何よりも、食料自給率の向上は、GDPでは図れない国の安全保障の問題でもある。TPPにより国内生産は米の90%、麦の99%がな

くなると言われている。穀物への投機マネーが世界経済をたびたび攪乱している中に、主食や主要農産物をさらしてよいはずがない。

(5) 平和を巡る情勢

① NPT再検討会議の最終文書

2010年5月に開催された、NPT再検討会議(核不拡散条約再検討会議)の「最終文書」には、「すべての国が、核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを確立するための特別な取り組みをおこなう必要について確認する」と明記された。また、核兵器廃絶のためには「市民社会からの新しい提案およびイニシアチブに注目する」とされているIPPNW(核戦争防止国際医師会議)を含む広範な反核平和運動の力、「市民社会」が国際社会の中で注目される時代になっている。

【NPT再検討会議】(NPT: Nuclear Non-Proliferation Treaty) 核兵器保有国が増えるのを防止する目的で1970年に発効した核不拡散条約(NPT、190カ国加盟)の運用状況を検討するため、1995年から5年ごとに開催されている。

【IPDNW】(International Physicians for the Prevention of Nuclear War) 核戦争防止国際医師会議。医師の立場から核の脅威を研究し、核戦争に反対する組織。1980年設立。1985年ノーベル平和賞受賞。

2010年原水禁世界大会の記念式典で開催地の秋葉忠利広島市長は、日本が核兵器廃

絶の先頭に立つために「核の傘」からの離脱」が必要だと呼びかけた。また、国連事務総長として初めて記念式典に参加した潘基文国連事務総長も、「核抑止力」依存を批判し、世界の安全の保障は核廃絶での立場をとっている。

② 新防衛大綱「動的防衛力」で外に攻めていく自衛隊づくり打ち出す

政府は2011年以後10年間の日本の軍事力のあり方を示す新たな「防衛計画の大綱」を閣議決定し、「専守防衛」から「動的防衛力」に踏み出すことで、外に攻めていく自衛隊に変貌させる方向を打ち出した。国内メディアも、「周辺諸国の目には、日本が軍事的な自制を解こうとしていると映らないか」「朝日新聞」12月18日付「国際情勢の変化に際した防衛力の見直しは必要だが、周辺国に軍拡の口実を与えることになってはならない」(「東京新聞」12月18日付)などの社説を掲げている。

③ 米軍基地を巡る情勢

普天間基地撤去を最大の争点にした2010年の沖縄県知事選挙では、辺野古移設を前提とした民主党が候補者を立てられず、普天間基地の撤去・県外移設が県民の総意であることが示された。

沖縄の在日米軍基地は、大半が私有地を奪って造られたものであり、住宅地の中に基地がある。近年、多くの経済学者・有識者が基地による経済的恩恵よりも経済的損失の方が大きいと指摘している。

3、社会保障、歯科医療の改善を求める運動の広がり

(1) 厳しさを増す歯科医院経営

① 国保改善の取り組み

国保資格書交付世帯に属する中学生以下の子どもに対して、2009年4月から短期保険証が交付されるようになった。2010年7月からは、さらに高校生まで拡大された。資格書が交付された世帯の子どもの受診を守る取り組みは、協会も参加する大阪社保協が調査を実施し、マスコミが大きく報道する中で、国政の問題に発展し、国保法改正につ

ながった。

② 子ども医療費無料化拡大と、国による就学前までの医療費無料化を求める取り組み

大阪府下の子ども医療費助成制度は、府が対象年齢を全国最低水準に据え置く中で、協会や婦人団体などの粘り強い運動の積み重ねによって、市町村の独自助成を引き上げてきた。2001年4月時点で、通院分を「就学前」までを対象に実施していた自治体は、わずか2町村(4.5%)だったが、2011年4月現在で39市町村(90.7%)にまで拡大した。

また、「中卒」までの助成は、堺市に続いて田尻町(2011年7月)でも実施される。全国的に見ると、通院を「就学前」まで助成している市町村は97.02%(2010年4月1日現在)、「中卒」までは29.14%(同)になっており、大阪は極めて低い水準である。

③ 社会保障予算2200億円削減方針の廃止、診療報酬マイナス改定の阻止

社会保障予算2200億円の削減方針は、2011年度予算案で正式に廃止される見通しとなった。小泉構造「改革」で進められてきた社会保障予算の削減方針にストップをかけたことは大きな成果である。しかし、社会保障予算拡大への政策転換までにはいっていない。

社会保障予算2200億円削減方針の廃止や診療報酬削減からの転換は、小泉構造「改革」路線によって命と健康が奪われてきたことを明らかにし、その改善を求めてきた国民各層の長年にわたる諸運動の成果である。診療報酬・介護報酬(次回同時改定)の引き上げを勝ち取るためには、これらの土台の上に、さらに患者・国民や国会議員、マスコミに訴えを広げることが必要である。

④ 保険業法再改定法成立(11月12日の参議院本会議で可決)

2010年11月12日の参議院本会議で、保険業法再改定法が成立した。2005年の保険業法改定によって2006年4月1日以降は新規募集ができず維持管理状態となっていたが、「共済の今日と未来を考える懇話会」を結成し、議員への働きかけや運動を進めた結果、一度成立した法律を再改定させるという画期的な成果を生み出した。